

事業番号 2021 - 復興 - 新22 - 0002

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

事業名	福島県農林水産業復興創生事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者					
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	伊地知	英己			
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2017(平成29年6月9日閣議決定) 原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針について(平成28年12月20日閣議決定) 「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針(令和3年3月9日閣議決定)						
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県の農林水産業の復興・創生に向けて、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援し、福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復させることを目標とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	品目毎の取組として、①園芸、②畜産、③米・米加工品ごとに、福島ならではのブランドの確立と競争力の強化を支援する。品目横断の取組として、①農林水産物等の放射性物質検査、②量販店、オンラインストア、アンテナショップでの販売促進の取組、商談会の開催、③生産者の販路開拓等に必要な専門家による指導・助言、④第三者認証GAP等の取得、⑤収量や特性を強化する品種の開発を支援等の技術開発、⑥農林水産物等の販売不振の実態と要因の調査等を支援する。										
実施方法	委託・請負、交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	4,055				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	4,055				
	執行額		-	-	-	-					
執行率 (%)		-	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	農林水産業再生支援交付金		-	3,974	令和3年度まで「福島県農林水産業再生総合事業」として実施していたが、水産物のブランド化等に係るメニュー「水産物競争力強化支援事業」を水産庁に移管し、事業名を改め新規事業として要求するため。						
	農林水産業再生支援対策調査等委託費		-	81							
	その他		#VALUE!	0							
計		-	4,055								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	福島県産農産物の販売価格の全国比を、平成22年産と同程度まで回復させる		米、桃、牛肉の[販売価格の全国比/平成22年産の販売価格の全国比]の単純平均値		成果実績	%	94	94	93	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		米の相対取引価格(農林水産省調べ)、東京都中央卸売市場「市場統計情報」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	＜風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業＞ 安定的に高品質な農産物を定量供給するためのに必要 な、作付け実証、土壌分析、園芸施設・機械導入等 を実施した地区数	活動実績		地区	-	-	-	-
当初見込み			地区	-	-	-	-	50
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	＜ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業＞ 「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考 え方」(原子力災害対策本部策定)等に基づく福島県産 農林水産物等の放射性物質検査の実施(検査点数)	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	17,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	＜ふくしまの恵み安全・安心推進事業＞ 産地段階における農林水産物等の自主的な放射性物 質検査の実施(検査点数)	活動実績		点	-	-	-	-
当初見込み			点	-	-	-	-	340,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	＜第三者認証GAP等取得促進事業＞ 第三者認証GAP等取得経営体数	活動実績		経営体	-	-	-	-
当初見込み			経営体	-	-	-	-	920
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	＜環境にやさしい農業拡大事業＞ 有機農業に係る技術等の実証展示件数	活動実績		件	-	-	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	6
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	風評に打ち勝つ園芸産地競争力強化事業のうち生産対 策強化支援事業に係る事業費／実施地区数	単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式			千円/地区 数	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ふくしまの農林水産物等緊急時モニタリング事業の事 業費／検査点数	単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式			千円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ふくしまの恵み安全・安心推進事業の事業費／検査点 数	単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式			千円/件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	第三者認証GAP等取得促進事業の事業費／第三者認 証GAP等取得経営体数	単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式			千円/経営 体	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	環境にやさしい農業拡大事業のうち有機農業に係る技 術等の実証展示に係る事業費／展示件数	単位当たり コスト		千円	-	-	-	-
計算式			千円/件	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応									
	施策	⑯ 東日本大震災からの復旧・復興									
	測定指標	定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		検査により放射性物質濃度が基準値を超過した農畜産物の点数			実績値	点	0	0	0	-	-
					目標値	点	-	-	0.0001%以下	-	0
		定量的指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度
		福島県産農産物(米、もも、牛肉)の価格水準			実績値	%	94	94	93	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>福島県の農林水産業の再生に向けて、国のガイドライン等に基づく放射性物質の検査や、産地における自主検査と検査結果に基づく安全性のPRを支援する。</p> <p>また、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することで、福島県産農林水産物等の価格を震災前と同水準に回復させる事に寄与する。</p>										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度				%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	2年度	3年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度				%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県の農林水産業の復興・創生のためには、風評の払拭が重要であることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国は、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う社会的責任を負っており、福島第一原子力発電所事故に伴う風評を払拭し、福島県の農林水産業の復興・創生を図るためには、地方自治体、民間等に委ねるのではなく、国費を投入することが必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「第2期復興・創生期間」以降における東日本大震災からの復興基方針において、生産・流通・販売の各段階における取組を推進する、とされており、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業のうちふくしまの農林水産物等緊急モニタリング事業は国のガイドラインに基づく福島県産農林水産物等の放射性物質の検査を支援している。</li> <li>・放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策では、国産農畜産物等にかかる放射性物質のモニタリング検査や実態調査を実施。</li> </ul>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	20 - 0080		放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策
点検・改善結果	点検結果	本事業の測定指標である福島県産農産物(米、桃、牛肉)の販売価格の全国比は、震災前と比べ徐々に回復しているものの、一部品目は震災前の水準までは回復していない状況であり、引き続き支援が必要である。なお、本事業は、被災地である福島県の要望を受け、同県の農林水産業の復興・創生に向けて、支援していることから、優先度が高い。		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

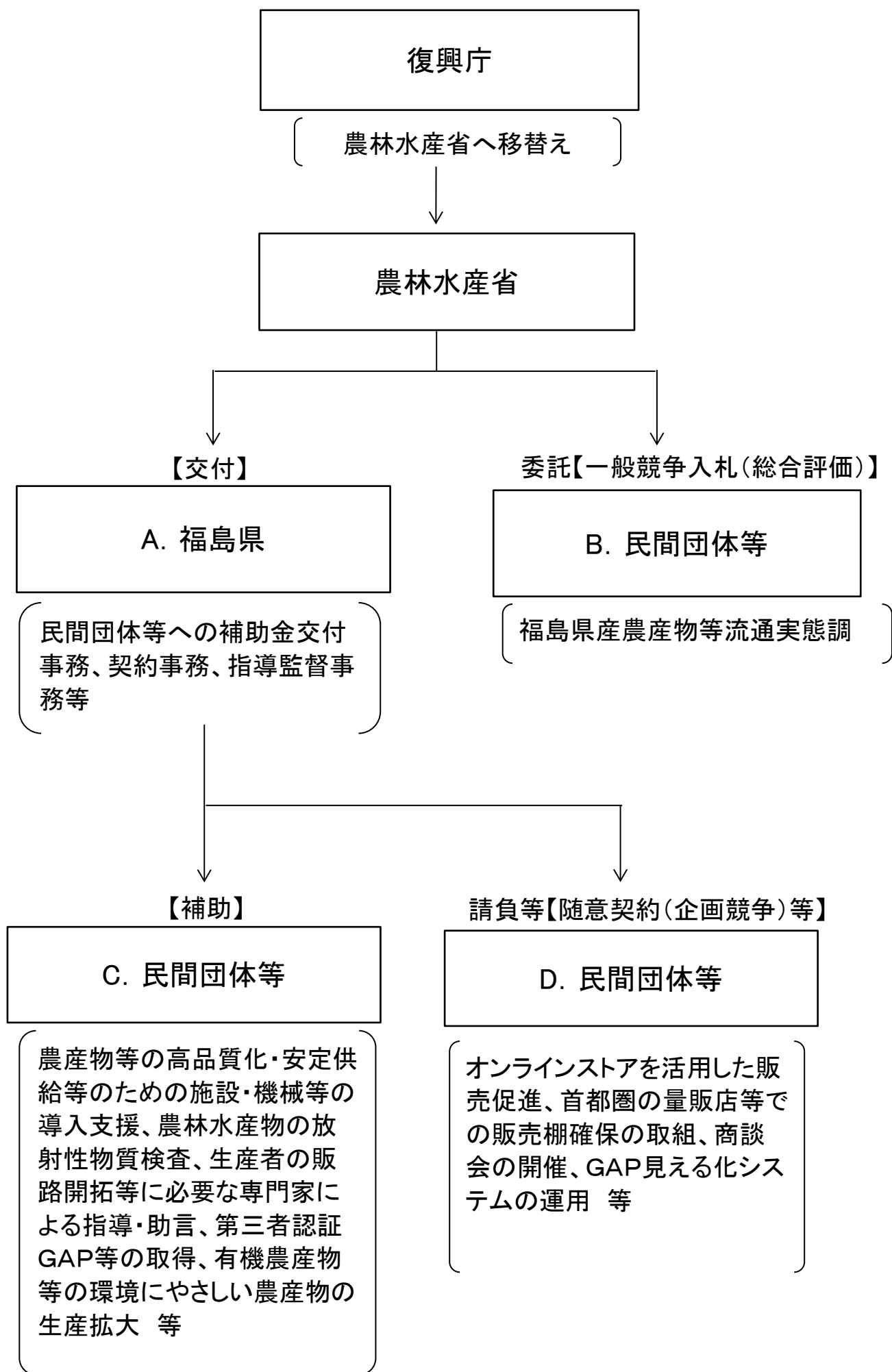
備考

令和3年度まで「福島県農林水産業再生総合事業」として実施していたが、水産物のブランド化等に係るメニュー「水産物競争力強化支援事業」を水産庁に移管し、事業名を改め新規事業として要求するため。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	復興庁(新29-0005)			
平成30年度	復興庁(0081)			
令和元年度	復興庁 - 0085			
令和2年度	復興庁 - 0083			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

# 福島県農林水産業復興創生事業ロジックモデル

現状把握 ・課題設定	インプット	アクティビティ	アウトプット	アウトカム			インパクト
<p>東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評により、福島県産農林水産物等の価格は、主要農産物等で東日本大震災前の水準に回復していない状況</p> <p>福島県の農林水産業の復興・創生に向けて、生産から流通・販売に至るまで、風評の払拭を総合的に支援することが必要</p>	<p>予算：4,055百万円</p>	<p>①品目毎の取組として、園芸、畜産、米・米加工品ごとに、福島ならではのブランドの確立と競争力の強化を支援</p> <p>②品目横断の取組として、放射性物質検査、国内外の販売促進の取組、第三者認証GAP等の取得、風評の実態と要因の調査等を支援</p>	<p>①安定的に高品質な農産物を定量供給するためのに必要な、作付け実証、土壌分析、園芸施設・機械導入等を実施した地区数ほか</p> <p>②放射性物質検査の点数ほか</p>	<p>【短期】</p> <p>①作付け実証や土壌分析結果、導入した施設・機械等の活用</p> <p>②福島県産農林水産物等の安全性の確保</p>	<p>【中期】</p> <p>①市場への高品質な農産物等の安定供給</p> <p>②消費者の安心感や信頼の回復</p>	<p>【長期】</p> <p>市場の信頼獲得、シェアの拡大、買いたたきの減少、福島県産の食品の購入をためらう人の割合の減少</p>	<p>福島県産農林水産物等の風評を払拭し、価格を震災前の水準に回復</p>